
編集後記

今月号の特集は、「マルコス家の復権に見るフィリピンのゆくえ」として4名の専門家の方からご寄稿いただいた。

1986年の故フェルディナンド・マルコス大統領を追放した「ピープルズ革命」を知る世代にとっては、2022年6月30日のボンボン・マルコス大統領の就任は驚きであったかもしれないし、筆者にとっては衝撃であった。長期独裁政権のマルコス大統領一家がイメルダ夫人の衣服と3000足の靴を残して、米国のヘリコプターで大統領官邸を去る様子はまだ目に焼き付いている。筆者も1990年代に数多くフィリピンをNGOの調査や取材で訪問し、フィリピンの動向には強い関心があり、同時にフィリピン社会や経済の将来に不安を感じた。本特集の専門家の方々からのご指摘の通り、民主化への失望、強い大統領や明日の生活の糧を求めるフィリピン国民の要望からボンボン・マルコス大統領の登場につながったことは何ともいえないやるせなさと今後の世界の民主主義を巡る動きに危機感を覚える。

最初の特集、太田論文は、独裁者マルコス大統領を追放し約30年の民主主義の道を歩んできた後に、その息子であるボンボン・マルコス新大統領を選出したフィリピンの政治・社会の特殊性、選挙をめぐる政治状況、「ピープル革命」による民主主義への失望、歴史修正主義、今後の新大統領の傾向について述べているが、太田の言う通りボンボン・マルコス大統領が誕生したことはフィリピン社会の特殊性をまず考えなくてはならないだろう。

次の特集、福島論文は、ボンボン・マルコス新大統領のフィリピン経済について、インフレーション、東南アジア国際分業体制の中でのサプライチェーンの攻防、国際労働移動としての海外送金経済とコロナパンデミック後の動きを紹介し、「強い政治」は「弱い経済」をどこに導くのかを憂慮している。

続く特集、山根論文は、2010年以降のフィリピン・ミンダナオ紛争の和平プロセスの歩み、正常化へのプロセスとしての武装組織の動員・武装解除の動きを丁寧に整理して述べ、残る治安問題として武装組織の存在と紛争の重層性の構造を挙げているが、1970年代から続くミンダナオに真の和平がボンボン・マルコス新大統領の下で訪れることを心から願わざるをえない。

四番目の特集、藤原論文は、オフショアリングの展開がマニラの都市空間の再編、アメリカ資本および中国資本、カナダからマニラへの廃棄物の3つのオフショアリングの動きを通してマニラの変容と盛衰を考察しているが、アメリカ資本のコールセンターと中国資本のオンラインカジノの動きを興味深く読ませていただき、今後のボンボン・マルコス新大統領のオフショアリングの展開と課題について考えさせられた。

次の文論潮は、韓国の大統領選挙から尹錫悦新大統領就任後の動きについて、イデナム(20代男子)が大統領選挙の投票において大きな影響力があったこと、「検察国家」となった尹政権の行動について検討しており、10.29梨泰院の惨事がこの「検察国家」によってもたらされたという指摘は注目できる。

続く重田書評は、アルトゥーロ・エスコバル著/北野収訳の『開発との遭遇—第三世界の発明と解体』(新評論)が長い間なぜ翻訳されなかったのかの理由を考え、本書の貢献を述べ、最後に本書の課題についてまとめている。読者には、改めてポスト開発の理論と実践を知るために本書を是非読んでいただくことをお願いすると共に、この大著を翻訳された北野の尽力に敬意を表したい。

今回の本誌の編集作業は、鰐部行崇編集委員および各編集委員の協力により行ったことを付記する。

(2023年1月19日 編集長 重田康博)

アジア・アフリカ研究

2023 年 第 63 卷 第 1 号 (通巻 447 号)

2023 年 1 月 25 日発行 機関購読料：年間 15,000 円

編 集 人 重 田 康 博

発 行 人 中 野 洋 一

発 行 所 特 定 非 営 利 活 動 法 人
ア ジ ア ・ ア フ リ カ 研 究 所

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-17-10

Tel&Fax: 03 (5972) 4740

E-mail: aaken@bz01.plala.or.jp

URL: <http://www.aaij.or.jp/>

印 刷 所 三 和 印 刷 (株)
長野県長野市川中島町 1822-1

本誌上で各論考の著者がその責任において述べた意見は、特定非営利活動法人 (NPO 法人) アジア・アフリカ研究所としての見解を表わすものではありません。

The articles in *Quarterly Bulletin of Third World Studies* do not represent the views of The NPO Corporation Afro-Asian Institute of Japan (AAIJ). Responsibility for opinions expressed in them rests with their authors.